



是永 宙 議員

河川防災の視点から、
新ごみ処理施設の
建設予定地を検証する

河川防災の専門家を検討委員会に呼んで、 意見を聞くべきではないか。

答 検討委員会には様々な立場から専門家に入っていたいただいています。県の流域政策局のアドバイザー、あるいは知見もいただきなながら、しっかりと整備計画に反映していきます。

現在計画中のごみ処理後継施設は家庭などから出される廃棄物を扱い、さらには災害廃棄物の仮置き場も併設される予定になっています。このことから一般的な施設に比べ、より安全度の高いレベルの対策や立地条件が求められる。

や配置計画などを検討しています。

問 水害リスクにはどのような対策をとるのか。

答 環境部長

ハザードマップ等で定められた浸水水位に基づき、主要な電気系統や機械類、およびごみピットのプラットフォームなどは浸水水位以上とすることとされています。これらを考慮し、施設整備基本計画において、対策を検討します。

問 検討委員会においては200年確率の浸水データを提示しているが、200年確率の対策をとっていくことが。

答 環境部長

施設建設に関しましては、当該河川に係る県の河川整備計画の基準や、施設建屋の耐用年数などを考慮しながら、適正な対策となるよう検討していきます。



新ごみ処理施設の建設予定地

問 河川防災の専門家を検討委員会に呼んで意見を聞くべきではないか。

答 市長

検討委員会には様々な立場から専門家に入っていたいただいています。県の流域政策局のアドバイザー、あるいは知見もいただきなながら、しっかりと整備計画に反映していきます。

その他の質問

●子どもの学びの場をサポートする事業について

答 環境部長
当該地の地形状況は十分認識しております。施設整備基本計画の中で、造成



磯部 亜希 議員

男女共同参画と女性の起業支援や就労について

自分の生活に合わせて仕事をしたい方へ
マッチングや就労支援について。

働く女性の家に職業紹介業務を追加し、マッチングサイトの運用を考えています。

問 女性の起業支援のアプローチ方法の変化やフォローアップは。

答 商工観光部長

創業支援事業については女性の起業に限定してないため、どのような支援策が求められているのか等、女性の起業支援に特化した課題は十分な把握ができていません。今後、事業を進めるなかで必要なニーズ調査を併せて行いたいと考えています。

問 男女共同参画について、目標をどう掲げ、行政として全庁的な推進を図っているのか。

答 市民生活部長

家庭や地域・職場における男女共同参画の推進と男女の人権を尊重した社会づくりを基本目標として、関係部局が積極的に取り組んでいます。市役所としても、女性管理職の登用をはじめ、女性や若手職員が政策や方針決定に参画する環境づくりにも率先して取り組んでいます。

問 女性が起業や就労する上での課題について、これまでの取り組みかどう認識しているか。

答 市民生活部長

ワーク・ライフ・バランスの問題があり、家事や育児の多くを女性が行っているという、性別による固定的役割分担意識が依然として強く、長時間労働など男性の働き方の問題も深く関わっています。今後、女性のキャリア形成への支援を充実することや、意識と制度の両面から学習機会を提供するなど、一層の啓発が必要と考えています。

問 行政だけでなく、市民や事業所などを巻き込んだ取り組みは。

答 市民生活部長

「高島市働く女性の家」では女性の起業支援に向けた講座などを積極的に開催されているほか、男性向けの啓発や料理教室など幅広い取り組みを展開されています。また、男女共同参画推進協議会では、女性の働きやすさをテーマにして、市内事業所へのアンケート調査や市民フォーラムなどの啓発に取り組んでいます。

問 自分の生活に合わせて仕事をしたい方へ仕事のマッチングや就労支援の取り組みは。

答 市民生活部長

来年度以降の働く女性の家の指定管理者の公募にあたっては、新たに「職業に関する紹介業務」を追加しています。育児や家事、介護などの空いた時間に仕事ができるという方と、そのような方を必要とする事業者や個人を仲介するマッチングサイトの運用を考えています。





早川 浩徳 議員

Society 5.0について
本市の考え方は

将来に向け持続可能なまちづくりへの

Society 5.0に対する見解は。

答 「第2期高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付け取り組みます。

問 Society5.0に向けた考え方は。

答 持続可能なまちづくりにおける見解は。

答 政策部長

「Society5.0」の実現に向けた情報通信技術や未来技術の活用は、国も「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」に掲げています。

人口減少が進む本市の将来において未来技術の活用が持続可能なまちづくりに資するため、策定中の「第2期高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付け、民間事業者等との連携や実証実験も含め、取り組んでいきたいと考えます。



問 これからのAI時代に生き残る人材を育てる教育とは。

答 教育指導部長

求められる資質や能力が身に付くよう、新学習指導要領を着実に実施し、超スマート社会を担う人材を育成していきたいと考えます。

問 福祉に関してICT技術の活用は。

答 健康福祉部長

健診・医療・介護に関する国保データベースシステム等を生生活習慣病の重症化予防や介護予防等に活用しています。今後、ICTの活用が更に進むと予想されるため、ウェアラブル端末等による市民自らの健康管理や見守りサービス利用など、有効活用事例を研究したいと考えます。

問 観光振興に関してICT技術の活用は。

答 商工観光部長

現在、WEB上で360度の視点から現地の情報を得られるサイトの構築を進めており、写真など平面上では感じ取れない高島市の魅力を発信し、更なる観光誘客を進めたいと考えます。

問 事務作業効率化のためのRPA導入の取り組みは。

答 総務部長

若手職員のチームで調査研究を進めています。今後、働き方改革にもつながる業務改善の一環として、さらなる活用に向けた検討を進めていきたいと考えます。

問 総務省の地域情報化アドバイザー派遣制度の活用は。

答 総務部長

今年の10月にAIやRPAの実証実験に関わる講師による職員研修を予定しています。



梅村 勝久 議員

生活習慣病の現状と対策を問う

30〜40歳代の生活習慣病の傾向に変化はないか。

答 40歳以降から生活習慣病に関係する医療費が増えはじめています。

問 健康寿命はどのように算定されるのか。また、高島市の健康寿命は何歳程で、県内他市と比較した場合、どれくらいの違いがあるのか。

では、男性が80・52年で県下4位であり、女性が84・74年で県下3位となっています。

答 健康福祉部長

滋賀県では「日常生活動作が自立している期間の平均」により算定する客観的指標が採用されており、介護保険の要支援から要介護1までは健康状態とみなし、生命表などを用いて平均自立期間として算出しています。

高島市の健康寿命については、県の分析した平成27年の市町別健康寿命データ



問 医療費等の状況などから30〜40歳代の生活習慣病の傾向に変化はないか。

市では生活習慣病予防対策をどのように進められているのか。

答 健康福祉部長

市が把握している国民健康保険の一人当たりの医療費は、年々増加傾向にあります。年齢別では、40歳以降から生活習慣病に関する医療費が増えはじめてます。約10年前の数値と比較しますと、40歳代から生活習慣病にかかる医療費比率は増加傾向にあります。

問 市では生活習慣病予防対策をどのように進められているのか。

答 健康福祉部長

国、県の施策を踏まえ、市は「健康たかしま21プラン」および、「高島市食育推進計画」に基づき、メタボリックシンドロームの発生のリスクの高い40歳〜75歳未満の方の特定健診を実施しています。また、特定保健指導により、生活習慣の改善や発症と重症化を予防し、医療費削減を目指しています。

問 市内の健康を考えた場合、社会保険の加入者への指導等は。

答 健康福祉部長

国民健康保険の被保険者については、市民の約4分の1です。市民全体への啓発は必要と考えており、一例として特定健診の前段階の30歳代を対象とした健康診査を一般会計で実施しています。

その他の質問

●創業支援事業について

●公共交通体系の現状と計画的な整備



福井 節子 議員

本格的な公共交通再編に、
予約型デマンドタクシーの
実現を

免許返納に繋がるドアtoドアの デマンドタクシーの導入を。

答

「高島まちづくり推進会議」で、市民目線でライフスタイルに合わせた「バス交通の在り方」について協議いただいています。

答 都市整備部長

当市の交通体系はJRの乗継ぎが第一と考え、現在の体系となっています。

問 高島まちづくり推進会議で、継続が難しい地域の送迎サービスやデマンドタクシーも含めた議論はなされているのか。

答 都市整備部長
会議では、市内の現在のバス交通の在り方についての議論をしており、幅広い議論をしていただけると理解しています。

問 現在のバス体系の再編では限界があり、便利になる方、不便になる方がいる。免許を返納しても「大丈夫」と思える抜本的な改編が必要では。

答 都市整備部長
100%満足いただくことは難しいですが、今回の再編は予算の範囲で出来る限りの対応をさせていただきます。

問 抜本的な改編も考えておられるのか。

答 都市整備部長
現在の交通体系が万全とは理解していません。さらに利用しやすいバス体系にしたいと思っています。

問 高島市の課題である、JRへの乗継ぎも考慮したデマンドタクシーの推進をどう考えるか。

答 都市整備部長
「高島まちづくり推進会議」で、市民目線でライフスタイルに合わせた「バス交通の在り方」について協議いただいています。

問 10月からの交通体系再編で、ニーズに応えた改正が出来たか。

答 都市整備部長
抜本的な再編に取り組むまでには、まだ十分な検討が必要です。

問 高齢者の免許返納を促進するためには、便利なデマンドタクシーの導入が求められるのでは。

答 都市整備部長
「高島まちづくり推進会議」において、「バス交通のあり方」をテーマに、市民目線でライフスタイルに合わせたバスの運行等を協議いただき、来年度提案をいただく予定です。また、「地域公共交通会議」での協議も踏まえ、今回の事例も含めて研究し、適正な公共交通を目指し検討を続けます。

問 10月からの交通体系再編で、ニーズに応えた改正が出来たか。

答 都市整備部長
抜本的な再編に取り組むまでには、まだ十分な検討が必要です。

問 高齢者の免許返納を促進するためには、便利なデマンドタクシーの導入が求められるのでは。

答 都市整備部長
「高島まちづくり推進会議」において、「バス交通のあり方」をテーマに、市民目線でライフスタイルに合わせたバスの運行等を協議いただき、来年度提案をいただく予定です。また、「地域公共交通会議」での協議も踏まえ、今回の事例も含めて研究し、適正な公共交通を目指し検討を続けます。

問 高齢者の免許返納を促進するためには、便利なデマンドタクシーの導入が求められるのでは。

答 都市整備部長
「高島まちづくり推進会議」において、「バス交通のあり方」をテーマに、市民目線でライフスタイルに合わせたバスの運行等を協議いただき、来年度提案をいただく予定です。また、「地域公共交通会議」での協議も踏まえ、今回の事例も含めて研究し、適正な公共交通を目指し検討を続けます。

問 八女市の予約型デマンドタクシーを視察し調査したが、同行した部長はどのように感じられたか。

答 都市整備部長

これまでのバス交通を抜本的に見直し、経費を増額することなくドアtoドアを実現され、高齢者の利便性向上については参考にになりました。
一方、高島市はJR湖西線への乗継ぎ対応もあり、導入には課題があると認識しています。





大槻 ゆり子 議員

企業・事業者支援で地域の活性化を！

企業・事業所の元気が地域の

活性化につながると考えるが。

答 小規模事業所の活性化が、地域コミュニティの活性化につながることを考えることから、持続可能な仕組みを探っていききたいと思います。

高島市の企業、特に小規模事業所の減少から、地域の活気が薄れていく。10年

20年先の活性化のために、今何をなすべきかを問う。

問 市の企業・事業者の推移と現状や新たな起

業の状況は。

答 商工観光部長

内閣府の「地域経済分析システム」によると、2009年は、2983社の企業・事業者数でしたが、2016年には2635社と減少傾向にあります。従業員数も7年で約2125人の減少です。一方、医療・福祉・介護事業分野は増加

傾向にあります。

また、新たな創業比率は、2014年から2016年で年間34件程となっています。

問 国の支援制度の周知

は。

答 商工観光部長

市では毎年、商工会関係者と人権啓発推進の取り組みの立場から、市内事業所を訪問しています。その際に、市の支援制度、法律に基づく支援措置やものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業などの紹介を行っています。高島市は、ものづくり補助金の採択件

数が県内で3番目であり、一定の周知はできていると考えています。

問 企業・事業所の元気が地域の活性化につな

がるかと考えるが。

答 商工観光部長

小規模事業者による経済活動の活性化が、地域コミュニティの活性化につながると考えます。今後益々人口減少が顕著になって行く中で、課題の本質を探り、持続可能な仕組みを作り出していくことが必要になると考えます。

問 相談体制として、全国に広がっている、産業支援拠点の「IBIZ」を導入しては。

答 商工観光部長

公的産業支援の取り組みについては、「IBIZ」を成功事例として、経済産業省が「IBIZ」をモデルとした経営相談所を各道府県に設置しており、滋賀県では大津市に「滋賀県よろず支援拠点」があります。まずは、本市に直ちに導入ということではなく、滋賀県よろず支援拠点のさらなる活用や、商工会とも連携し、伴走型支援の一層の強化を図れるよう取り組んでまいります。



その他の質問

●食品ロス削減の取り組みを国民運動に広げるには

※「IBIZ」：静岡県富士市発の「ビジネス支援センター」のこと（「I」は「I」の頭文字、BIZは「Business」の略称）。起業、事業拡大、販路開拓など、企業の声にこたえる産業支援拠点であり、全国各地の自治体などが「IBIZ」をモデルにした産業支援を「OIBIZ」という名称で展開している。